

《短期大学》

静岡英和学院大学短期大学部

【実践能力向上を重視した就業支援事業】

取組の概要【1ページ以内】

静岡英和学院大学短期大学部は昭和41年（1966年）に静岡で最初の女子教育期間である静岡女学校を母体として設立された歴史と伝統のある短期大学である。現在の学科体制となった2002年に示されたUI（University Identity）は1.キリスト教精神に基づく人間教育、2.小規模ながら個性を持った大学、3.地域社会に貢献する大学、4.学問研究・教育の一体化の4つであり、当初より、教育理念として人間性教育や地域貢献を掲げ、研究のみに偏らない社会に貢献できる人材の養成を目指している。

現在の学科構成としては、現代コミュニケーション学科（以下現コミ）および食物学科の2学科よりなる。現代コミュニケーション学科では、長年の教養教育の伝統のもとに、コミュニケーション能力の向上と広く産業界で役立つスキルを身につけることを目標として、8つのユニットから成る特徴的なカリキュラムのもとに、就業力のある教育を目指してきた。一方食物学科は、栄養士養成施設として、実践力のある栄養士の育成を目標とするとともに、より広い職域と社会貢献を目指して、栄養士・フードスペシャリストおよび栄養士・フードサイエンティストの各コースを立ち上げ、魅力ある教育と就業力の高い栄養士育成を目指している。

短期大学は18歳年齢人口の減少などにより、短期大学としての競争力を高めるため、生き残りをかけて、2年間の短い教育期間内での就業力を養成する効率のよい教育プログラムを組む必要がある。そのためには、初年度の教育から卒業時まで継続して、それぞれの学生が就業者としての具体的な将来像を持って勉学に励めるような支援体制を整えるとともに、オン・ザ・ジョブトレーニング（以下OJT）の実践として、インターンシップなどをさらに強化し、学内での講義とも連携させたより教育効果の高いものにする必要がある。

このような必要性から、本計画では学生の就業力の向上を目指して、1.実践的知識の習得、2.行動力と業務遂行能力の育成、および3.職域の開拓や指導力のある就業者としての人間性の育成の3つを柱とした就業支援を行うことを目的とし、両学科とも現代社会の要請に合致したより広い職域で就業力を示せる人材の育成を目指す。

具体的には、実践的な知識教育として、専門知識に加え、マナー、敬語、文章力などの講座を配置するとともに、行動力の育成として、コミュニケーション能力やリーダーシップ育成のためのプログラムを設定し、主体的に行動できる就業人の育成を目指す。また、人間性の育成を目指して、地域社会との連携や、関連事業への参加プログラムを企画する。これらの講座、実習を入学初年度より連続して行うことにより、学生が自己の将来像をより明確にしながらか、学習や就職活動を行える環境を構築する。

さらに、これらの就業支援のためのプログラムを基礎としたOJTの一つとして、今回のプログラムの最大の目標である、学科間の連携による学内モデル事業を行う。

事業としては1.現コミブライダルユニットの学生と食物学科の栄養士・フードスペシャリストコースの学生でのブライダルプロデュース、2.現コミウェルネスユニットおよびメディカルクラークユニットと食物学科の学生での、地域の住民や幼児を対象とした食育、栄養指導の実践を行う。より実践的な場面で活躍できる就業力の高い学生の育成を目指す。

《短期大学》

名古屋経済大学短期大学部

【コース別インターンシップによる就業力育成】

取組の概要【1ページ以内】

本取組では、学生の就業力の育成を図るため、以下の4事業を取組の柱とし推進する。第1に、「実務家・OB講師によるコース別専門講座」、「学内コース別インターンシップ」（必修科目）、「学外コース別インターンシップ」により、将来の進路に即した「専門的コンピテンシー」と「専門的スキル」を育成する。これは本取組の中核事業である。第2に、入学前教育から始まり学生の卒業後までを見据えた、学生の総合的就業力を高めるための段階的・組織的なキャリア教育・支援を行っていく。これはコース別インターンシップの土台となる事業である。第3に、「学内ジョブカフェ」を設置し、そこに学生の就業力を支援するための情報（学生情報と企業情報）を集め、同時に、キャリアカウンセラーを配置し、いつでも学生の相談に応ずることができる態勢を整える。これにより学生の就業力の育成を側面から支える。そして第4に、「学内コース別インターンシップ」と「学外コース別インターンシップ」とを円滑に進めることができ、さらに、その目標到達度を学生自身が評価・確認できるように、「学内コース別インターンシップ用テキスト」と「学外コース別インターンシップ用テキスト」を作成し、「学内コース別インターンシップ評価シート」と「学外コース別インターンシップ評価シート」を開発する。これらによりコース別インターンシップの実施効果をより高めることができる。

本学科は平成19年度に「各種メディアを活用した社会人基礎力の育成」で現代GPに選定され、爾来3年間、社会人基礎力の育成に取組み、「短大における社会人基礎力育成モデル」を作り上げることができたが、私たちが育成してきた社会人基礎力はいわば「一般的社会人基礎力」で、学生の進路に即した「専門的社会人基礎力」あるいは「専門的コンピテンシー」や「専門的スキル」の育成も急務であることがわかってきた。以上が、「学内コース別インターンシップ」と「学外コース別インターンシップ」とを本取組の中核事業と位置づけ、その効果を高めるために「インターンシップ用テキスト」を作成し、「インターンシップ評価シート」を開発する所以である。

また、入学時から卒業までの種々の育成・支援事業の効果を最大化するために、就業力育成の観点から今までの「実践的総合キャリア教育」を新規事業も含めて有機的に再編成することも焦眉の課題である。このことが、入学前から卒業後までを見据えた段階的・組織的なキャリア教育・支援を実施し、また、「学内ジョブカフェ」を設置しキャリアカウンセラーを配置していつでも学生の相談に応ずることができる態勢を整える所以である。

取組に対する評価とそれに基づく改善では、学外有識者を含む「就業力育成事業評価委員会」を設置し、前期末と学年末に委員会を開催し、前期末には「中間事業評価報告書」を、学年末には「年間事業評価報告書」を作成する。上記の「中間事業評価報告書」および「年間事業評価報告書」に基づき、GP委員会は改善計画を作成し、教授会にて承認を受け、改善計画の周知を図るとともに、次学期または次年度にすぐに改善に着手する。

本取組を通して、就職内定率を限りなく100%に近づけることを目指す。また、学生の望む就業と企業の望む人材のミスマッチをなくすことを目指す。すなわち、しっかりしたキャリアビジョンおよび職業観と、コース別インターンシップを通じて獲得した「専門的コンピテンシー」・「専門的スキル」とにより、少なくとも卒業後3年間は離職しない就業力を育成することを目指す。この指標は学生の就職先企業に継続的に調査していく。

《短期大学》

愛知大学短期大学部

【就業力養成をめざす「愛短型」新教育改革】

取組の概要【1ページ以内】

本取組は、本学の伝統である教養教育カリキュラムと連携し、直接的な就業力として職業観・勤労観を養い、自らのライフデザインを描く学習カリキュラムの構築を目指すものである。あわせて、学生を支える教職員のキャリア支援に関する力量の向上を目指す。

これらのことから、次の3点を中心に、学生の就業力育成に取り組むこととしたい。

(1)カリキュラムの拡充

本学の学習・教育目標である、文化や語学などへの深い理解と自ら学ぶ態度を養う正課カリキュラムに、より実践的な就業力を養成する科目群を加える。これらの科目群は、共通・教養エリア科目群とあわせて選択履修する。また各自の興味関心に基づいて選択する情報分野や英語分野エリア科目群など、多様な科目群との並行学習により、学生自ら主体的にカリキュラムと学生生活を組み立て、計画的な学習を行う力を養成する。これにより、自分らしい生き方や職業について考える力、職業人として必要なスキルを養う。

もとより職業観や就業力は、専門的な学習に裏付けられた、読み書きなどの言語能力やコミュニケーション力などにもとづく総合力であり、表面的な検定資格対策などではない。一方でインターンシップやビジネスマナーなどの具体的な学習課題と目標をカリキュラムとして設定することは、産業社会への足掛かりとして重要であると考えられる。

そこで、新設するキャリアデザイン科目群では、従来、企業に一任しがちであったインターンシップ研修を、正課科目として位置付け、研修参加前後に学内で他の参加学生らとあらためて振り返り、研修成果を点検評価する。これにより、産業構造を学ぶ座学や企業人らによる就業意識涵養の講義を基礎とし、インターンシップなどの学外での学びの成果とともに、グループ討議などで深化発展させる体系的な就業力教育カリキュラムとなる。

また目標とする資格等に応じて、eラーニング教材による自学自習を基本とした授業科目を設置し、教員はメンターとして、学習進捗と個別フォローアップに努める。また正課外のキャリア支援講座と組み合わせて、正課カリキュラムでの学習を補完させる。これらの科目や講座は、専門的知識や技能を有する実務家教員らを新たに配置し、運営にあたる。

(2)教材のシステム化

上記カリキュラムを実践するにあたり、必要なテキストやeラーニング教材を開発する。具体的には従来から運用されている学生向けの企業情報提供システムを拡充し、単なる求人情報に企業格付け情報などを付加する。また本学卒業生情報を収集・組み合わせ、在学生らへのアドバイスシステムとする。これらを生きた教材として利用するなかで、社会や企業の具体的な姿を知り、自らの進路を考える題材とする。同時に学生らの達成目標と達成度を明確にするため、「愛短卒業検定(仮称)」を作成する。この検定は学生チームによる検討制作とし、継続的に改善・評価を行う。

(3)指導方法の改善

実務家教員のみならず、教員やキャリア支援を担当する事務職員らの指導能力を向上させるため、キャリアカウンセラー等の育成研修を行う。初年度や卒業年度のゼミナール演習は、短大教育の特徴である少人数教育の場であるが、担当する教員の多くはキャリア支援やカウンセリングのノウハウを有してはいない。このため、直接キャリア支援を行う事務職員もふくめて、体系的な研修や訓練を行いつつ、情報交換の場を設定する。

これらの取組を通して、学生らの社会的・職業的自立を促し、体系的なカリキュラム改革と指導方法の更なる改善を図る。【資料P13:本取組の概略図】

《短期大学》

京都文教短期大学

【短大生のための実践型就業基礎力育成モデル】

取組の概要【1ページ以内】

本学は、長年にわたり専門職（幼稚園教諭、保育士、栄養士等）の養成校として多くの卒業生を輩出し、社会においても一定の評価を得ている。しかしながら、数年前より学生の基礎学力の低下が問題となり、これが専門科目の理解を妨げる要因となっていることから、正課外教育としてリメディアル教育を実施してきた。さらに、正課教育（総合教養科目）を見直し、全学生への初年次教育の必要性から、「文章表現」、「数の世界」、「情報処理」を正課教育に導入し、“学びのスキル”領域として充実をはかっている。加えて、正課教育には「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」を開講している。昨今、中途退学率が上昇していることを問題視し、その原因には「職業や職種への理解不足や安易な思い込み」「学力不足から生じる単位の未修得」「やる気の欠如」等が考えられるが、その一つ一つに支援と対策を講じつつ、「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」において学生が自らの職業観・勤労観を培い、自らの生き方や生活について考え、目的意識をもって学修を継続・深化させることを目的としている。

本学の就職支援は、「就職活動を通して学生自身が自己の成長実感を高めること」を支援の目的とし、入学後から就職内定後のフォローまで、就職部が中心となり正課外活動（各種講座、懇談会、ガイダンス、個別面談等）を展開し、きめ細かな学生対応を実施してきた。また、教務部教育研究支援課が中心となり、在学生のニーズに応じて、正課外教育（専門職に活用できるスキルアップ講習会、リメディアル講座等）を開講し、学生が主体的に個々のニーズにあわせ、2年間を通して自分自身の学びにプラスすることで、教養とスキルが伸長できるよう支援してきた。

これら従来の方法論を発展させた本取組「短大生のための実践型就業基礎力育成モデル」は、現代社会に貢献する人材を養成する短期大学として、各部署が連携し教育課程内外を通じて、学生自身が社会的・職業的自立につながる就業力を体系的に身につける教育環境を提示するプログラムである。具体的には、入学確定者（専願合格による手続完了者）と入学予定者を対象とし、初年次教育につながる入学前教育を就業基礎力＜人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意志決定能力＞育成のための準備期間として重視し、従来の基礎学力の確認と入学後のリメディアル教育への連動のみならず、キャリア形成教育の導入段階に位置づける。短期大学の2年間という修学年限は四年制大学に比べ短く、入学前期間を学習期間として活用することは入学後の個々の学習、能力開発や向上にとって有意義であると考え。ここを起点とし、学生が自分自身の職業観・勤労観を培い、将来の進路を選択できるように正課教育と正課外教育・活動を選択し、実践的能力の獲得を目的としたインターンシップまでを主体的に計画していく基盤をつくる。特に、キャリア・ポートフォリオを用い、習得した様々な知識や技術、達成目標への到達度、自己分析・評価を通して、学生が常に自らを確認するとともに、学生個々に対し担当教職員が指導・相談・助言できる体制を構築する。学習内容では、「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」を軸とした正課教育（総合教養科目、専門科目）における科目間連携ならびに正課外教育、学生支援（就職支援）との教育課程内外にわたる連携を強化する。本学では、本取組により、就職率アップを目標とする幅広い職業人養成に比重を置いた短期大学づくりを推進する。

《短期大学》

奈良佐保短期大学

【地域・企業等と共創する就業力の段階的育成】

取組の概要【1ページ以内】

本学は、既に**就業力**を育てるいくつかの試みを始めているが、本事業の趣旨に沿い、且つ本学の特性を活かして、プログラムを構築する。①小規模校(2学科、収容定員430名、専任教職員数47名)の利点で、**学生個人個人の把握**と、**学長を中心に全学体制の構築**をさらに強化する。②修業年限2年は、本取組のプログラムが短い周期で**フィードバック**され、常にリファインされ修正されて**キャリアガイダンス**ができる。③2年前、それまで分離していた教務・進路・学生生活の事務を**学生支援センター**として**統合**し、学生の情報を共有し、学生の生活を含めての支援体制に改編し、現在そのためのシステムづくりをしている。本取組を機に**キャリア支援センター**を中心にした学内組織の有機的・横断的な連携を強める。④昨年、企業経験者グループのサポートで生活未来科にビジネスキャリアコースを新設し、現場経験を踏まえた授業を展開している。同時に**全学的にキャリアデザイン科目**を設け、**社会人基礎力、職業人意識**の育成をめざしてしている。「**ビジネスマナー**」「**職業人意識**」等の手作りのテキストは生きた教材と好評を得ている。⑤本学学生は地元出身者が約7割、卒業後の就職も地元志向で、中小企業や施設・事業所に限定されている。本学が誇る**職員の手厚い支援**によって、学生と大学との関係は卒業後も密であり、本取組は卒業生への体制的なフォローアップを組み入れた。⑥本学は**奈良市と連携協力協定**を結んでいるほか、県内他市や地域のイベント等にも積極的に参画し、**地域社会との関係は濃い**。今後は地域活動を学生の就業意識づけにシフトした取組を企画する。⑦本学サテライトビルに**キャリア支援センター**を設置し、地域社会・企業等と大学・学生・同窓会等の拠点とする。⑧本学は一昨年経済産業省主催の「**社会人基礎力育成グランプリ**」に出場し、介護実習現場での成長過程を報告し**準大賞と会場特別賞をW受賞**した。⑨近年の本学の**就職率はほぼ100%**を維持している。しかし、離職に関しては残念ながら実態を正確には把握しておらず、職場の待遇・条件等に因る離職か、本学卒業生に真の就業力が不足しているのか分析できていない。本取組では、卒業生へのフォローアップと、そのデータを在学生の指導に活かしていくことも**変革点**の一つである。

大学体制の**変革**とともに、働く意識が希薄な学生たちが自己覚知から始めて、個人個人の**自律的努力**と全学総じての**支援体制**で、**職業人意識**と就業基礎力を身につけて実社会に出て行けるよう**自己変革**していくことが大きな目標である。そのプログラムは、自己覚知→方向付け→努力目標設定→自己・他者評価→ふり返り→目標の修正→目標到達→目標実現へと**5段階を設定**し、各段階で学生のふり返り(自己評価)と教員・企業等の他者評価を入れて修正し、スパイラルに進めるよう設計した。また、プログラムは**フィードバック**を重ねて常に更新し、そのツールとして**Webキャリアアップポータルフォリオ**を利用する。プログラムの概略は：**第1段階**(1回生)入学早々に個別的キャリアガイダンスを行う。そこでは、学生が将来の方向に対して、何が得意で何が欠けているかを覚知させ、**努力目標**を設定させる。**第2段階**(1回生)施設・企業等の見学や現場観察に時期とし、設定した目標を明確化する。**第3段階**(1～2回生)施設・企業等の学外実習前後の時期に、自らの努力目標の到達度を自己評価と教員評価によってふり返り、新たな課題や問題点を見つける。**第4段階**(2回生)現場(企業・施設等)の実習を終え、卒業研究や報告会の取組に際し、自己・教職員評価、さらに実習先の企業等からの外部評価を加えて、到達点、成長度が見えるものにする。**第5段階**(卒業・就業後)卒業後3年間は**個人ポータルフォリオ**が使えるようにし、大学での学習や努力と、現場でのずれ等の知見や課題等をWebを介して報告する。